

大阪市景気観測調査結果（平成 27 年 10-12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 27 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

製造業に弱めの動きがあるも、景気は緩やかな回復が続く

業況判断DIは、今期は年末需要期ということもあり、前期比では、全体で上昇が続くも、製造業では小幅に悪化。前年同期比は小幅に下降するも高水準。製・商品単価DIは上昇し、出荷・売上高DIも 2 期連続上昇。原材料価格DIは 2 期連続下降、営業利益水準、営業利益判断の各DIもともに 2 期連続上昇し、経営面は高水準。この結果、資金繰りDIも上昇し最高水準を更新。設備投資は緩やかな回復が続く。雇用不足DIは 2 期連続上昇し、雇用の不足感が強まる。来期の従業者数DIも上昇し、プラス水準を持続。来期の業況見通しは年末需要期の翌期で下降となるも、小幅に留まる見通し。

調査結果の要点(平成 27 年 10-12 月期)

業況判断…前期比は 2 期連続上昇、前年同期比は下降

平成 27 年 7-9 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 24.5%、「下降」が 32.8%で、DIは 2.5 ポイント上昇し-8.3。今期は、年末需要期ながらも製造業では下降に転じ、また、全体の上昇幅は例年よりもやや小幅となったが、水準は前年同期を僅かに上回った。前年同期比DIは 2.9 ポイント下降し-12.3、今期は 4 期ぶりに下降となったが、比較的高水準を維持。業況の上昇要因は「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」が主要因で、「内需の回復」は減少し、主要因から外れた。下降要因は、「内需の減退」が 3 割台半ばで最多、「販売・受注価格の下落」が約 3 割で、これら 2 つが主要因。「原材料価格の上昇」は 4 期連続で減少し、影響を弱めている。

来期の業況見通し…小幅下降

来期(1-3 月期)の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 3.0 ポイント下降し-11.3 の見通し。来期は年末需要期の翌期ということもあって下降に転ずるも、下降幅は小幅に留まる見通し。

出荷・売上高…2 期連続上昇

出荷・売上高DIは 2.4 ポイント上昇し-8.7。年末需要期ということもあって 2 期連続上昇。ただし、大企業や製造業はやや下降したため、全体の上昇幅は例年に比べてやや小幅に留まった。

営業利益判断…2 期連続上昇 営業利益水準…2 期連続上昇

営業利益判断DIは 3.0 ポイント上昇し 10.2、金融危機後の最高水準を更新。今期は業種・規模を問わず 2 期連続の上昇。営業利益水準DIは 6.5 ポイント上昇し-7.2、2 期連続上昇し金融危機後の最高水準を更新。

原材料価格…2 期連続下降 製・商品単価…上昇

原材料価格DIは 2.5 ポイント下降し 18.2。2 期連続の下降により原材料価格の高騰はほぼ沈静化。製・商品単価DIは、1.1 ポイント上昇し-3.2、前期の下降から僅かながら上昇に転じた。

設備投資…緩やかな回復が持続 設備投資の主な目的…「維持・更新」が最多

設備投資は「横ばい」が増加するも、「増加」が「減少」を僅かに上回り、今期も緩やかながら回復基調が持続。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは、製造業で下降となるも、全体では 3.9 ポイント上昇し 20.8 で、調査開始(平成 14 年)以降の最高水準を更新。

雇用状況…不足感が強まり、逼迫した状況 来期の従業者数…上昇

雇用不足DIは、2.2 ポイント上昇し 28.2、2 期連続上昇で調査開始(平成 14 年)以降の最高水準を更新。ただし、製造業では下降。来期の従業者数DIは、1.1 ポイント上昇し 1.5 と微増の見通しでプラス水準を維持。

TPPの貴社への影響…「わからない」と「影響なし」で 9 割弱

プラスの影響があるとする回答は 7.5%、マイナスは 5.4%で、ともに少数。

TPPの具体的影響…プラス「輸入品活用によるコスト減」マイナス「輸入品等による競争激化」が最多

製造業ではプラス面で「輸出関税撤廃による売上増」、マイナス面で「国内産業打撃による売上減」が最多。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成27年12月上旬
4. 回答企業数：752社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	197	20.8	24.4	20.3	13.7	13.7	7.1
非製造業	541	29.6	29.4	17.6	8.7	7.2	7.6
建設業	67	23.9	29.9	17.9	7.5	9.0	11.9
情報通信業	28	3.6	42.9	35.7	7.1	7.1	3.6
運輸業	27	14.8	37.0	14.8	7.4	18.5	7.4
卸売業	170	21.2	35.3	24.1	10.0	5.3	4.1
小売業	74	51.4	23.0	10.8	2.7	5.4	6.8
不動産業	33	33.3	39.4	15.2	9.1	0.0	3.0
飲食店・宿泊業	32	53.1	15.6	9.4	3.1	9.4	9.4
サービス業	110	33.6	20.0	10.9	13.6	9.1	12.7
全業種計	738	27.2	28.0	18.3	10.0	8.9	7.5
不明	14						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	84	11.4
中小企業	654	88.6
不明	14	

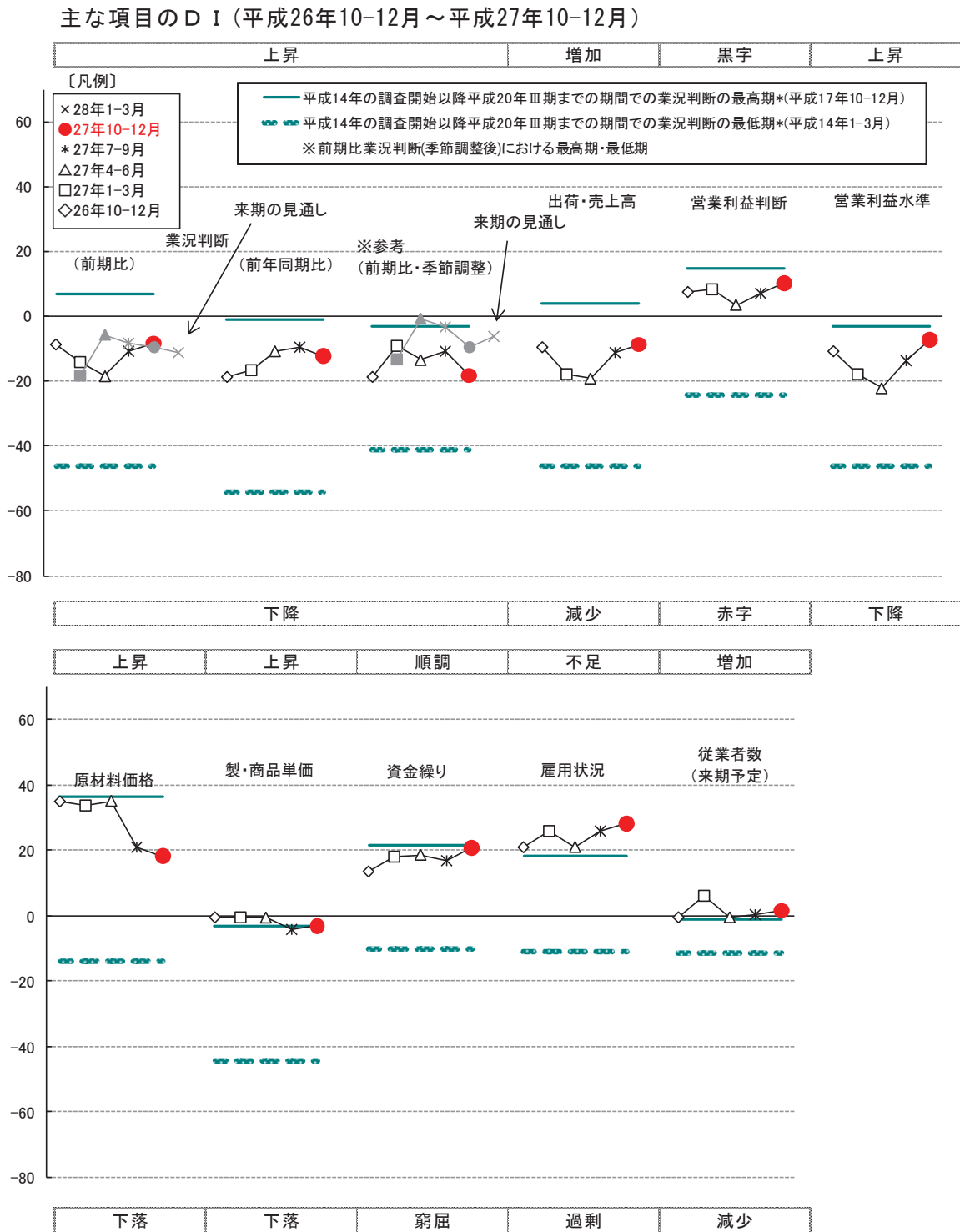
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

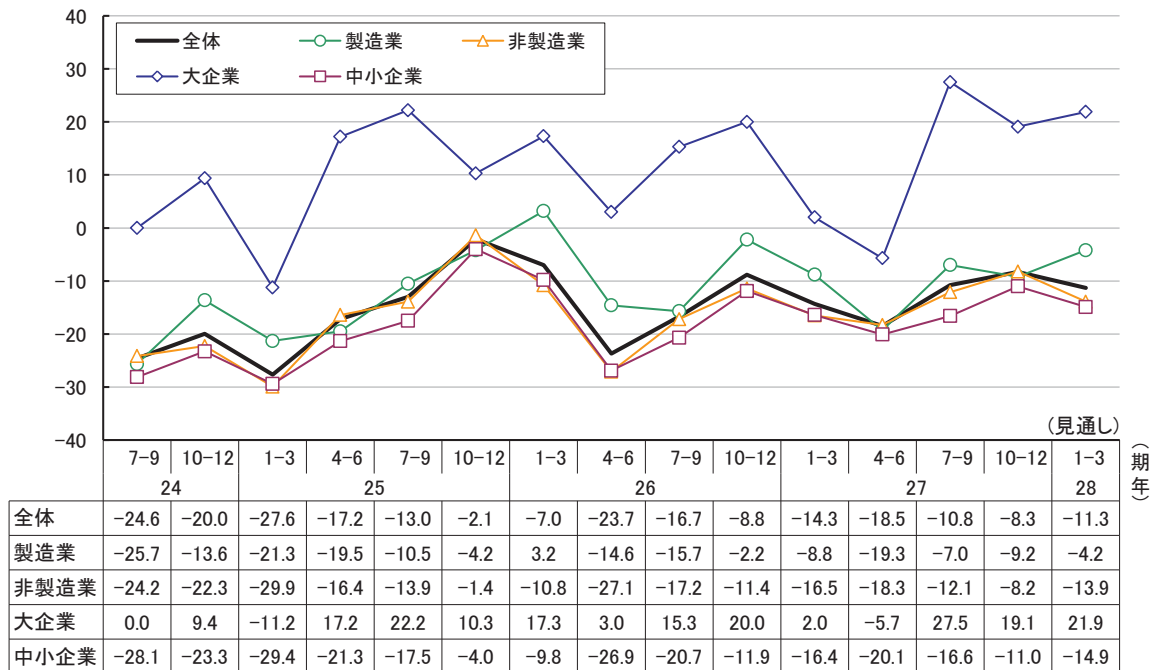
図表1 主な項目のD Iの推移(平成26年10-12月期～平成27年10-12月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が24.5%、「下降」の割合が32.8%で、DIは2期連続上昇で、2.5ポイント上昇し-8.3となった。今期の上昇幅は例年の年末需要期と比較してやや小幅となったが、水準は前年同期を僅かに上回った。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は2.2ポイントの下降に転じて-9.2、非製造業は3.9ポイント上昇し-8.2、今期は業種によって異なる動きとなった。製造業は、平成21年10-12月期以来、6年ぶりに年末需要期の10-12月期が下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は、調査開始以降の最高水準を更新した前期の水準から8.4ポイント下降するも、19.1の高水準を維持。中小企業は、5.6ポイント上昇して-11.0。今期は規模によって異なる動きとなった。

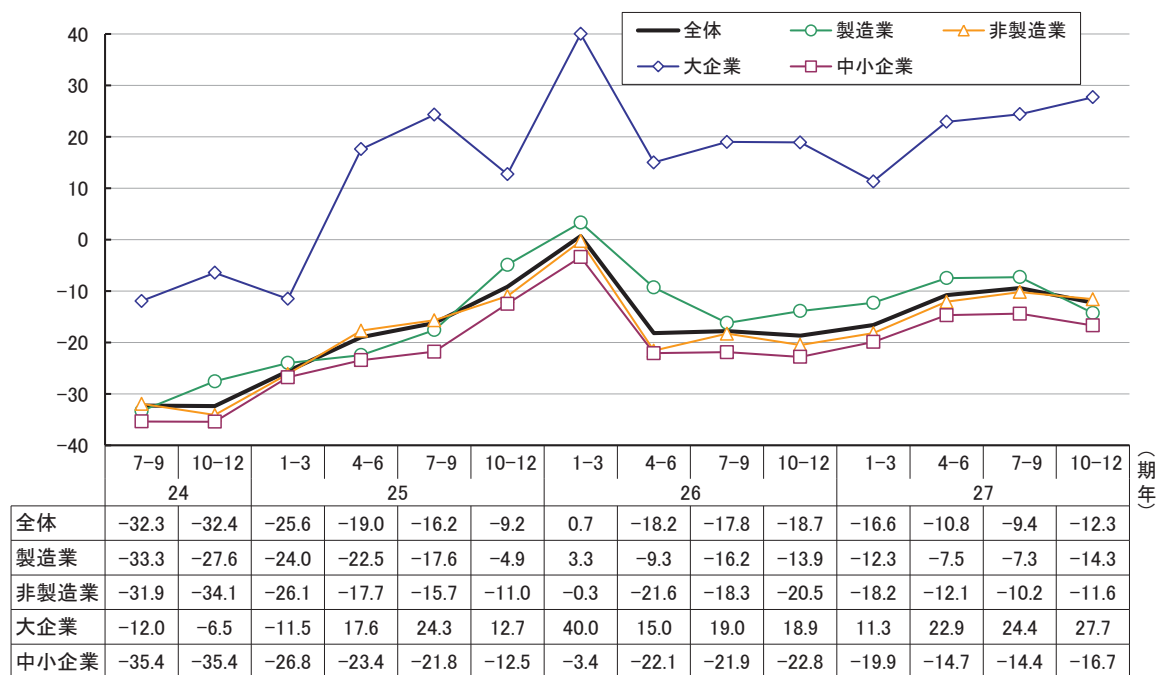
◇1-3月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より3.0ポイント下降し-11.3となる見通し。年末需要期の翌期ということもあって下降に転ずるも、下降幅は小幅に留まる見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.0ポイント上昇し-4.2、非製造業は5.7ポイント下降し-13.9の見通し。来期の見通しは業種によって異なる動きとなる見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.8ポイント上昇し21.9、中小企業は3.9ポイント下降し-14.9の見通し。来期の見通しは規模によって異なる動きとなる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前年同期比の業況判断

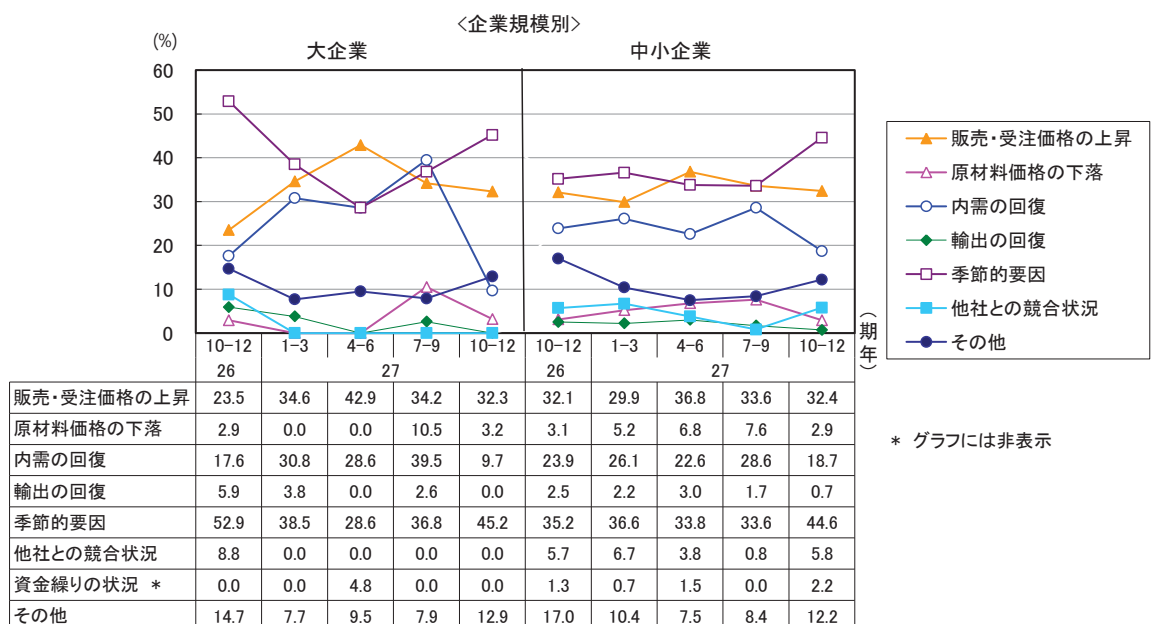
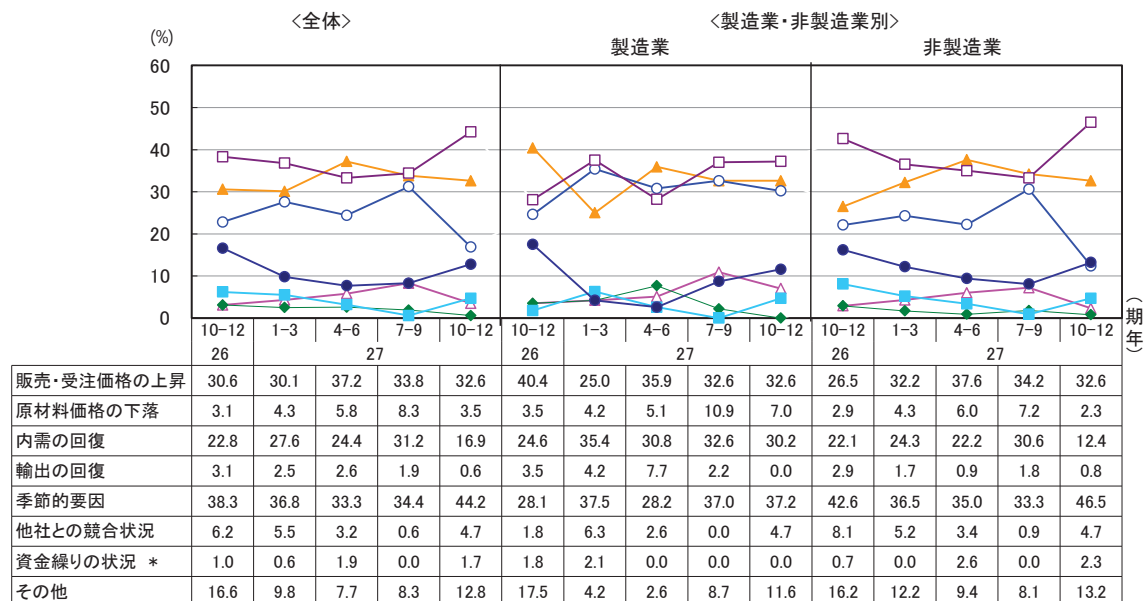
「上昇」の割合 23.2%、「下降」の割合が 35.5%で、DIは 2.9 ポイント下降し-12.3。今期は 4 期ぶりに下降となったが、比較的高水準を維持。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 7.0 ポイント下降し-14.3、非製造業は 1.4 ポイント下降し-11.6。今期は業種を問わず下降し、特に製造業の下降幅がやや大きく、DIは非製造業を下回る水準となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 3.3 ポイント上昇し 27.7、中小企業は 2.3 ポイント下降して-16.7。大企業の 3 期連続上昇に対して、中小企業は下降に転じたことから、規模による差が拡大した。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、26年10-12月期～27年10-12月期）



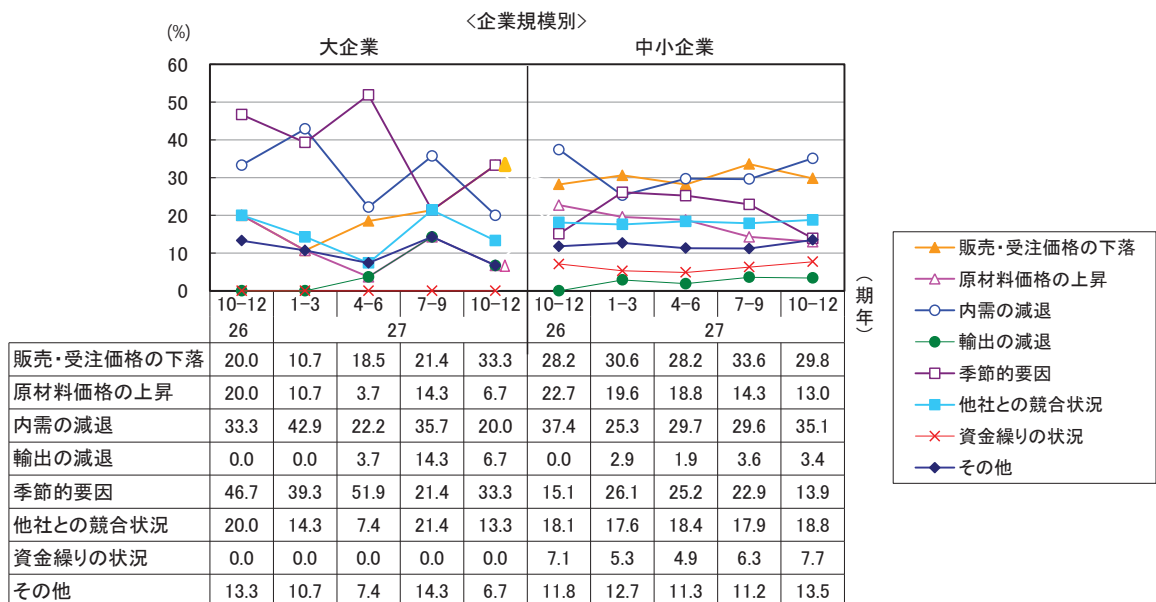
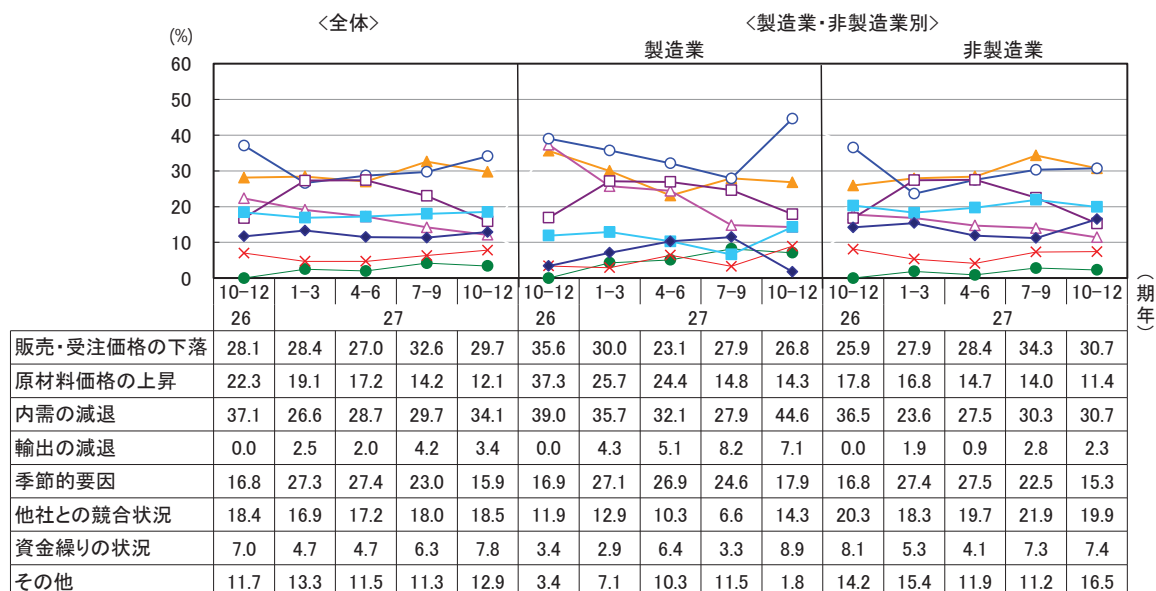
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

今期は年末需要期ということもあり、「季節的要因」が9.8ポイント増加して44.2%と突出して最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が1.2ポイント下降し32.6%、「内需の回復」が14.3ポイントの大幅減で16.9%となった。前期はこれら3つの主要因が近接していたが、今期は差が拡大した。今期は、全業種・規模に共通して、「季節的要因」が増加、「内需の回復」が減少した。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、最多の「季節的要因」は横ばいで37.2%、次ぐ「販売・受注価格の上昇」も横ばいで32.6%、「内需の回復」は小幅に減少し30.2%。非製造業は、全体と同様に「季節的要因」が大幅に増加し46.5%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が32.6%、「内需の回復」が大幅減で12.4%。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では、「季節的要因」が増加して45.2%、次ぐ「販売・受注価格の上昇」は小幅に減少し32.3%、「内需の回復」が29.8ポイントの大幅減で9.7%。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「季節的要因」が最多要因となった。

図表5 下降となった要因(前期比、26年10-12月期～27年10-12月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

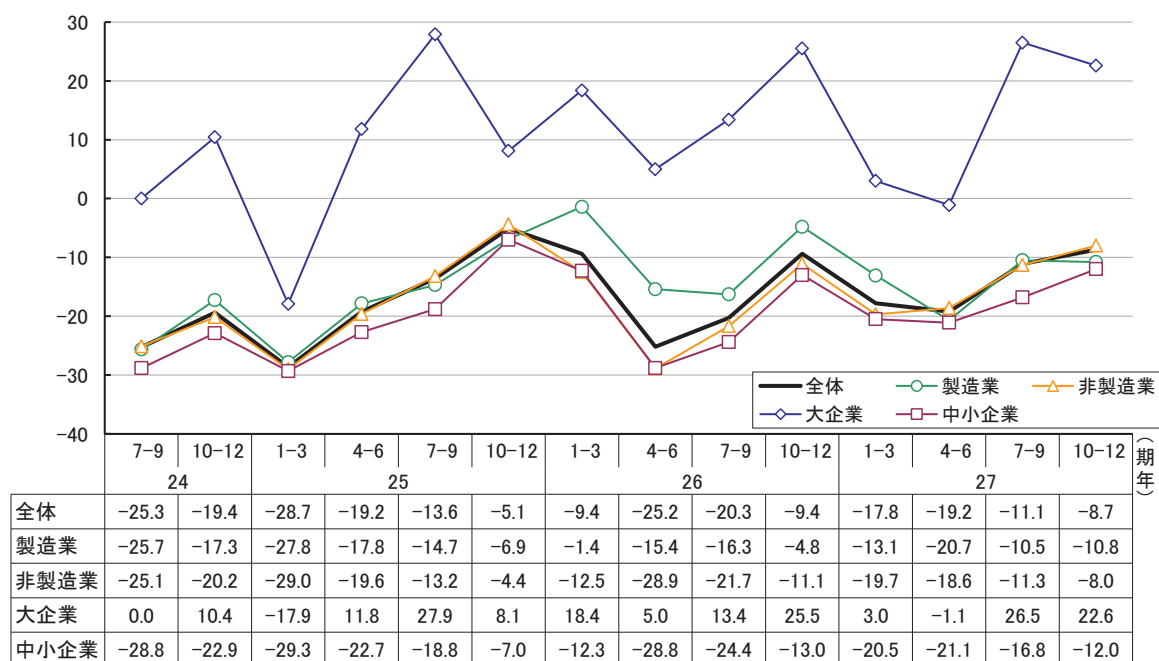
今期は、「内需の減退」が4.4ポイント増加し34.1%で最多、前期に最多だった「販売・受注価格の下落」が2.9ポイント減少して29.7%となり、この2要因が主要因。その他の項目は20%未満に留まり、前期に3位だった「季節的要因」は減少し、「他社との競合状況」の18.5%が3位となり、「原材料価格の上昇」が4期連続で緩やかに減少し12.1%。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、前期まで減少傾向にあった「内需の減退」が16.7ポイントの大幅増に転じ、44.6%で最多となった。次いで、「販売・受注価格の下落」がほぼ横ばいで26.8%、「季節的要因」が減少し17.9%。非製造業では、「販売・受注価格の下落」が3.6ポイント減少し30.7%となり、ほぼ横ばいの「内需の減退」と並んで最多。「季節的要因」は減少し、「他社との競合状況」とともに20%を下回った。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、前期に最多となった「内需の減退」が15.7ポイントの大幅減により20.0%、代わって「販売・受注価格の下落」と「季節的要因」がともに11.9ポイント増加して33.3%で最多。前期に急増し10%を上回った「輸出の減退」は減少に転じて6.7%。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「内需の減退」、「販売受注価格の下落」が主要因。

2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が22.2%、「減少」の割合が30.9%で、DIは2.4ポイント上昇し-8.7。年末需要期ということもあって、前期に続き上昇となったが、今期は例年に比べて、上昇幅は小幅となった。

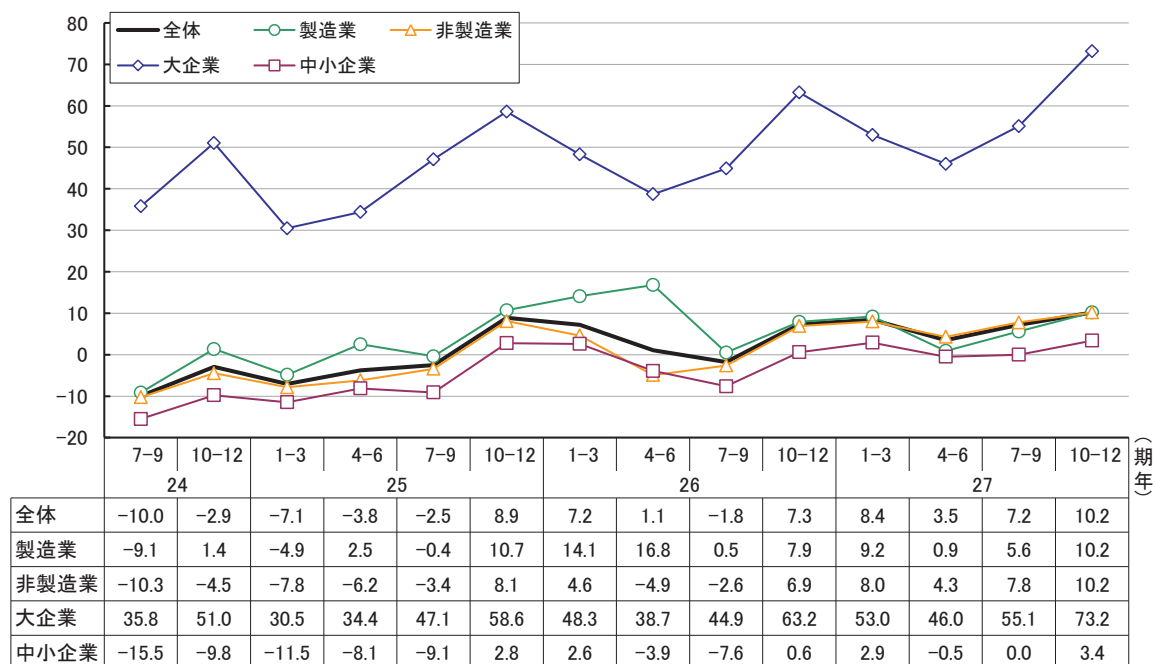
〈製造業・非製造業別〉 製造業は0.3ポイント下降で-10.8、非製造業は3.3ポイント上昇し-8.0となった。製造業で、年末需要期にも関わらず下降となったのは、平成20年10～12月期以来7年ぶり。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は3.9ポイント下降するも22.6の高水準、中小企業は4.8ポイント上昇し-12.0。今期は規模によって異なる動きとなったが、大企業は高水準を維持。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の営業利益判断

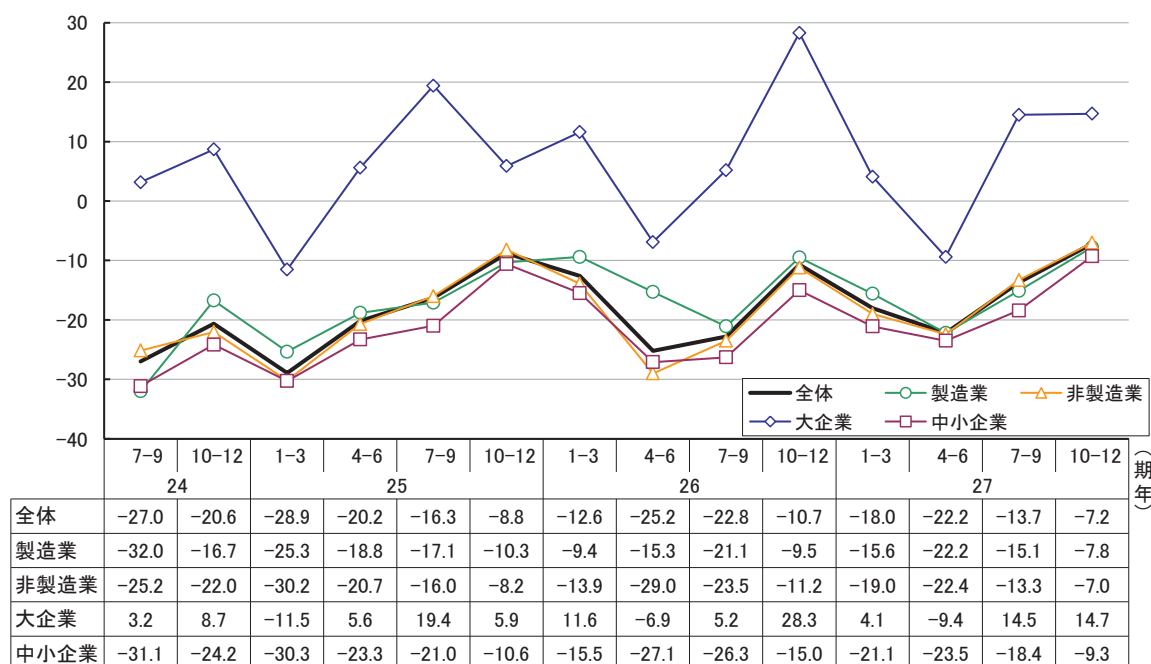
「黒字」の割合が33.2%、「赤字」の割合が23.0%で、DIは2期連続上昇で、3.0ポイント上昇し10.2となり、金融危機以降の最高水準を更新。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は4.6ポイント上昇し10.2、非製造業は2.4ポイント上昇し10.2となった。今期は業種を問わず2期連続で上昇。非製造業は金融危機以降の最高水準を更新。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は18.1ポイントの大幅上昇で73.2、中小企業は3.4ポイント上昇し3.4でプラス水準に回復。規模による格差は依然として大きい、ともに調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇10-12 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 20.2%、「減少」の割合が 27.4%で、DIは 6.5 ポイント上昇し-7.2。年末需要期という季節的な動きもあって 2 期連続で上昇し、金融危機後の最高水準を更新した。

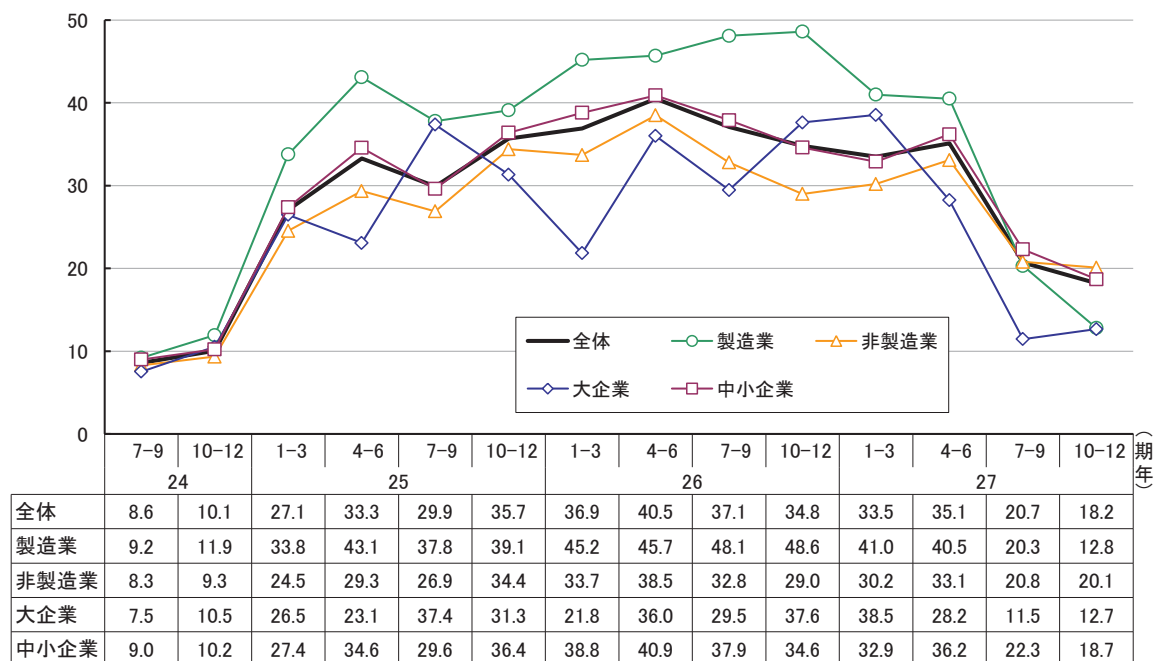
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 7.3 ポイント上昇し-7.8、非製造業は 6.3 ポイント上昇し-7.0。今期は業種を問わず 2 期連続で上昇し、ともに金融危機後の最高水準を更新した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は前期に大幅上昇したこともあり、今期はほぼ横ばいの 14.7。中小企業は 9.1 ポイント上昇し-9.3 となり、金融危機後の最高水準を更新した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表 9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の原材料価格

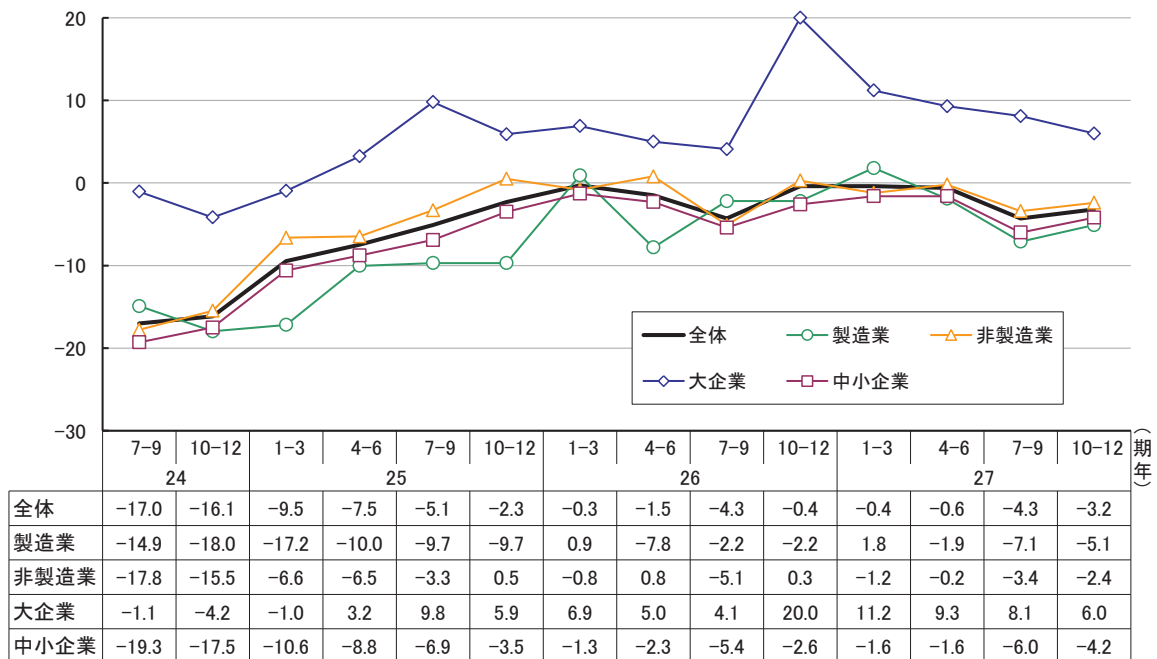
「上昇」の割合が25.3%、「下落」の割合が7.1%で、DIは2.5ポイント下降で18.2。2期連続の下降により原材料価格の高騰はほぼ沈静化し、円安が進行した平成25年以降では、最も低い水準となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は7.5ポイント下降し12.8、非製造業も0.7ポイント下降のほぼ横ばいで20.1。今期は業種を問わず下降で、製造業で大幅な下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は1.2ポイント上昇し12.7、中小企業も3.6ポイント下降し18.7。今期は大企業で上昇に転ずるも、上昇幅は小幅にとどまった。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が 9.9%、「下落」の割合が 13.1%で、DIは 1.1 ポイント上昇し-3.2 となった。前期の下降から、僅かながら上昇に転じた。

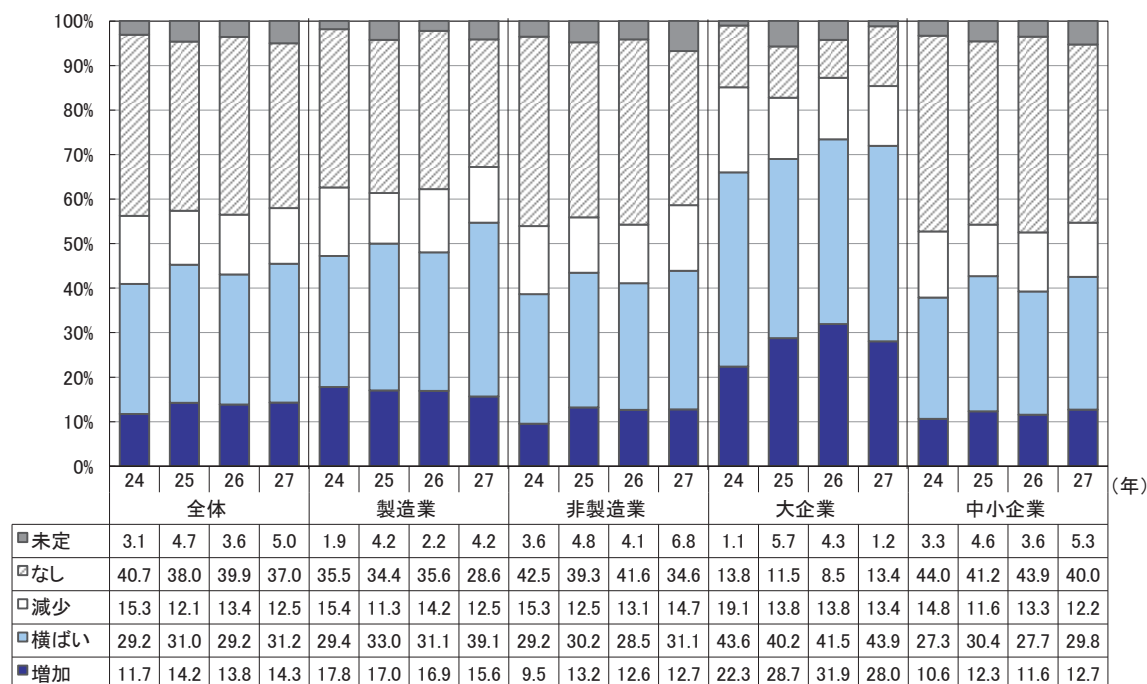
<製造業・非製造業別> 製造業は 2.0 ポイント上昇して-5.1、非製造業は 1.0 ポイント上昇の -2.4。前期の下降から反転し、今期は両業種ともに僅かな上昇となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 2.1 ポイント下降し 6.0、4 期連続の下降となるもプラス水準を維持。中小企業は 1.8 ポイント上昇し-4.2 となった。

5 設備投資(各年 10-12 月期調査)

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年 10-12 月期調査）

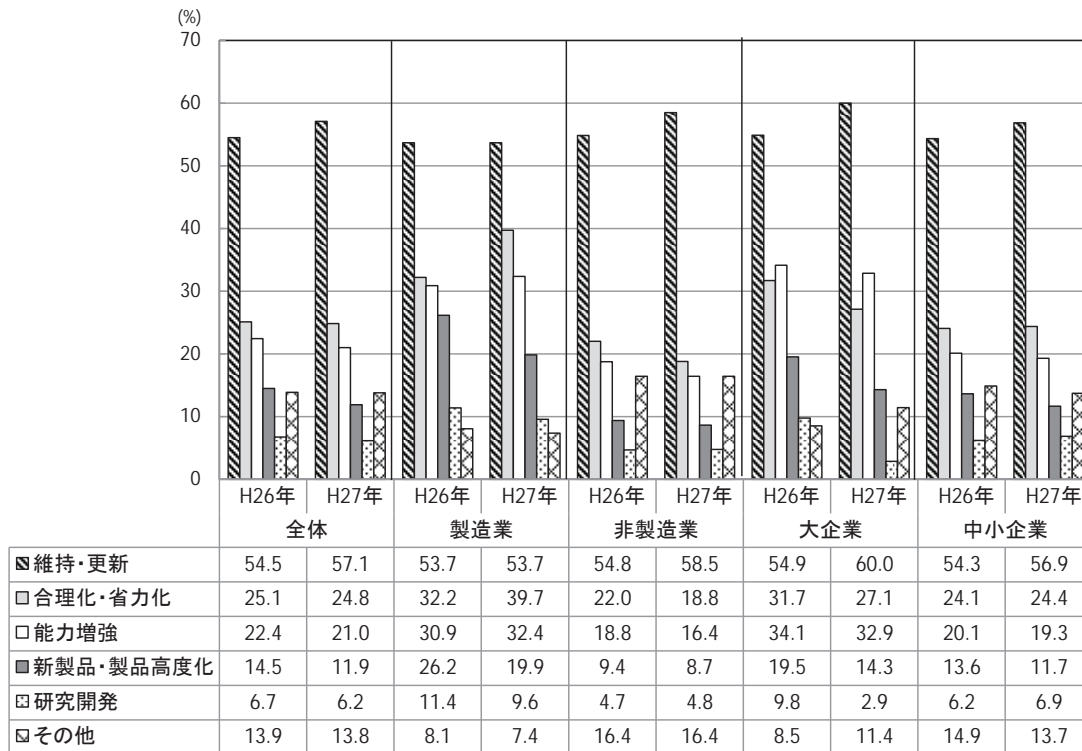
全体では前年同期と比較して、「横ばい」が 2.0 ポイント上昇し、横ばい感がやや強まったが、「増加」の 14.3%に対して、「減少」は 12.5%で、「増加」が僅かに上回り、「なし」が 2.9 ポイント下降していることから、今期も緩やかながら回復基調が持続している。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「横ばい」が 8.0 ポイント上昇、「増加」が 1.3 ポイント下降するも 15.6%、「減少」も 1.7 ポイント下降し 12.5%で、依然として「増加」が「減少」を上回っていることから、総じて、回復のテンポは緩んだものの積極姿勢が上回っている。非製造業では「増加」に変化はなく、「横ばい」が 2.6 ポイント上昇と横ばい感が強まった。他方、「減少」が 1.6 ポイント上昇するも、「なし」が 7.0 ポイントと大幅に下降しており、総じて横ばい圏ながらも僅かに前向きな動き。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「増加」が 3.9 ポイント下降するも 28.0%を占めるのに対して、「減少」、「なし」はともに 13.4%、「なし」が 4.9 ポイント上昇したことから勢いは若干緩むも積極姿勢が持続している。中小企業では、「増加」が 1.1 ポイント上昇、「横ばい」が 2.1 ポイント上昇、他方、「減少」が 1.1 ポイント下降、「なし」は 3.9 ポイント下降となり、緩やかな回復傾向となっている。

(2) 設備投資の主な目的

図表 12 設備投資の主な目的
(今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別)



* 選択肢のうち、3つ以内を選択

◇設備投資の主な目的

平成 27 年の設備投資の主な目的としては、「維持・更新」が 57.1%で最多。続いて「合理化・省力化」が 24.8%、「能力増強」が 21.0%、「新製品・製品高度化」が 11.9%となった。

前年（平成 26 年）からの変化では、「維持・更新」が 2.6 ポイント増加したものの、「新製品・製品高度化」が 2.6 ポイント、「能力増強」が 1.4 ポイント各々減少した。総じて、事業拡大に向けた投資が僅かに減少し、維持・更新目的の投資が増加した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「合理化・省力化」で 7.5 ポイント、「能力増強」で 1.5 ポイントの増加となった。他方、「新製品・製品高度化」で 6.3 ポイント、「研究開発」で 1.8 ポイントの減少となっており、新規事業分野への投資が減少した。

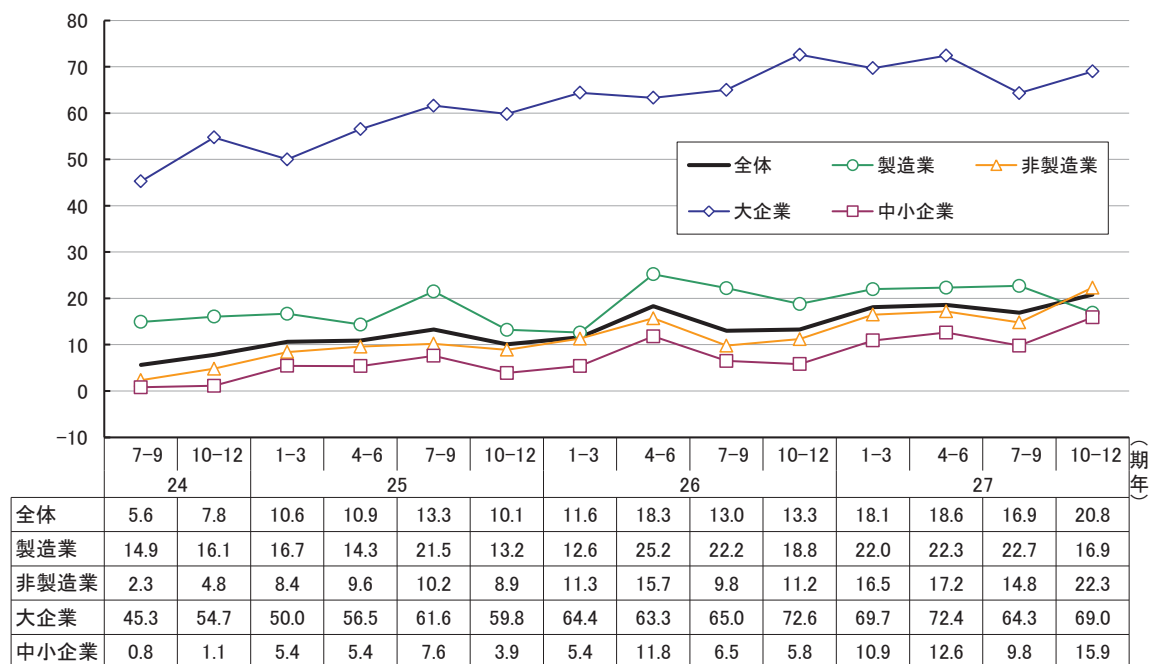
非製造業では、「維持・更新」で 3.7 ポイント増加し、他方、「合理化・省力化」で 3.2 ポイント、「能力増強」で 2.4 ポイント減少となった。非製造業では、「維持・更新」への投資が集中し、ほぼそれ以外は減少となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では「維持・更新」が 5.1 ポイント、「その他」が 2.9 ポイント増加した以外は、すべての項目で減少となった。なかでも、「研究開発」で 6.9 ポイント、「新製品・製品高度化」で 5.2 ポイント、「合理化・省力化」で 4.6 ポイント減少した。

中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「維持・更新」が 2.6 ポイント増加、「新製品・製品高度化」が 1.9 ポイント減少と、大企業に比べて小幅な変化に留まっている。

6 資金繰り

図表 13 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇10-12月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が42.8%、「窮屈」が22.0%で、DIは3.9ポイント上昇し20.8。今期は反転上昇し、調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新した。

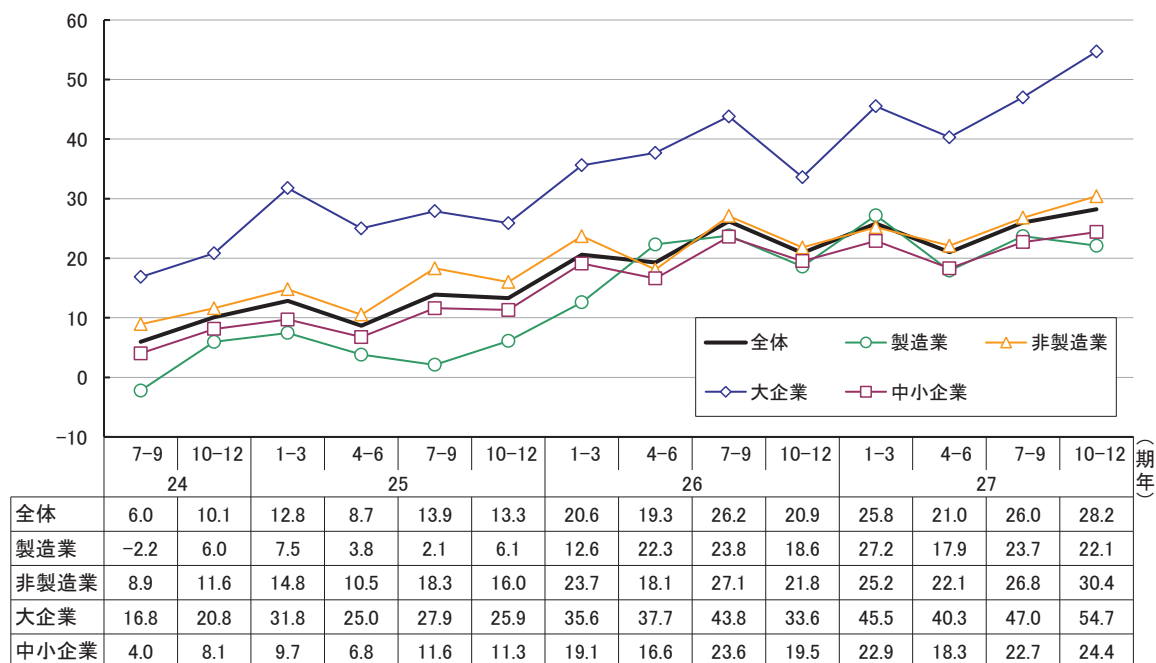
〈製造業・非製造業別〉 製造業は5.8ポイント下降し16.9、非製造業は7.5ポイント上昇し22.3。非製造業は調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は4.7ポイント上昇して69.0の高水準、中小企業は6.1ポイント上昇し15.9。今期は規模を問わず上昇し、中小企業は調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 14 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



◇10-12月期の雇用状況

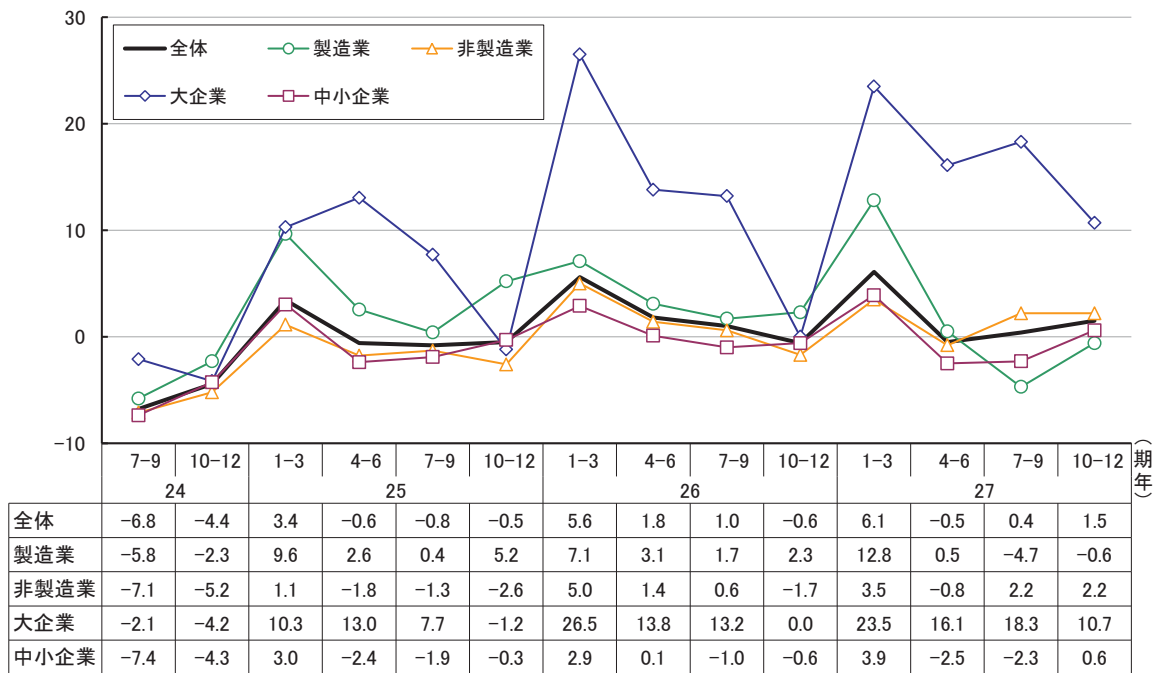
「不足」の割合が35.2%、「過剰」の割合が7.0%で、DIは2.2ポイント上昇し28.2。今期は調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新し、不足感がさらに強まり、逼迫した状況。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.6ポイント下降し22.1、非製造業は3.6ポイント上昇し30.4。今期は業種によって異なる動きとなり、非製造業では調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新し、逼迫した状況が厳しさを増した。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は7.7ポイント上昇して54.7となり、調査開始(平成14年)以降の最高水準を大きく更新。中小企業は1.7ポイント上昇し24.4となった。今期は規模を問わず上昇となり、ともに調査開始(平成14年)以降の最高水準を更新し、逼迫した状況が厳しさを増した。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 15 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (1-3 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が81.1%と大半を占めるが、「増加」が10.2%、「減少」が8.7%で、DIは1.1ポイント上昇し1.5となり、来期も引き続き増員の見通し。10-12月期のDIがプラスとなるのは、調査開始(平成14年)以来、初めて。

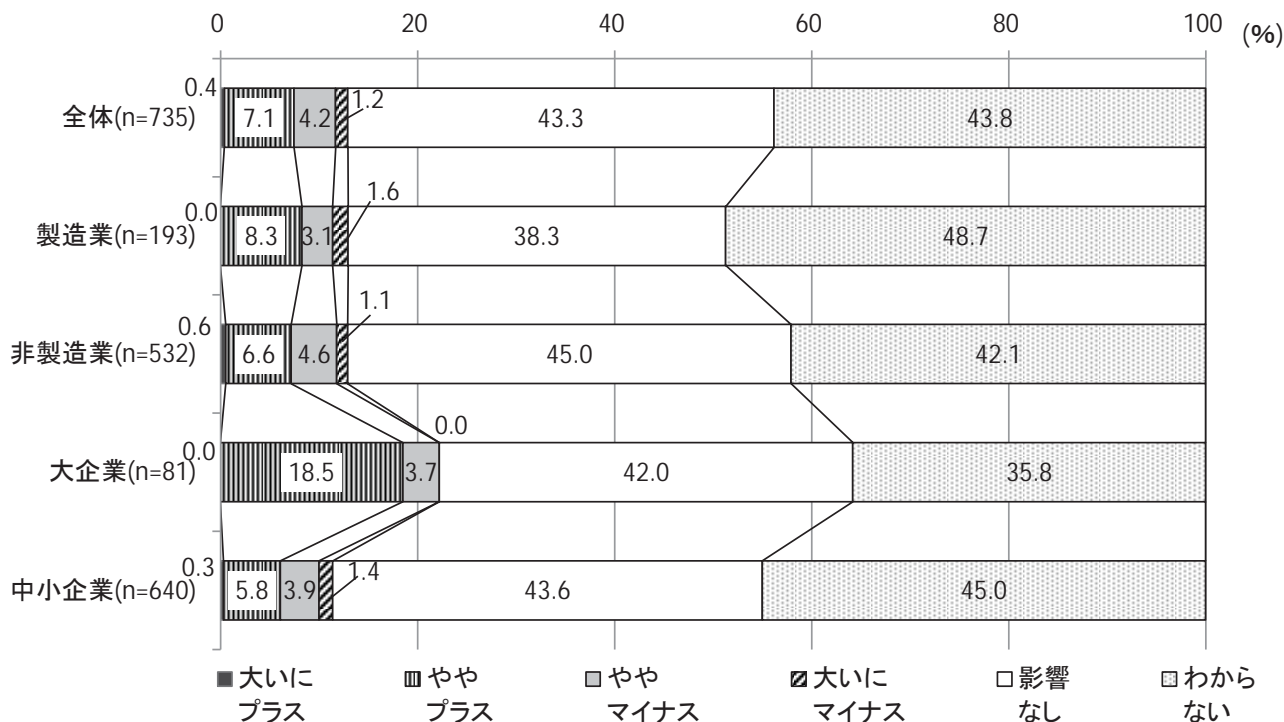
〈製造業・非製造業別〉 製造業は反転して4.1ポイント上昇し-0.6となるも、引き続きマイナス水準。非製造業は横ばいで2.2。10-12月期のプラス水準は、非製造業で調査開始以来、初めて。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は7.6ポイント下降するも10.7の高水準。中小企業は2.9ポイント上昇し0.6となり、プラス水準に転じた。10-12月期のプラス水準は、大企業で8年ぶり、中小企業で調査開始以来、初めて。

8 今回の特設項目

(1) TPP(環太平洋パートナーシップ)の貴社への影響

図表 16 TPP の貴社への影響 (業種別、企業規模別)



*プラスとマイナスを相殺/総合して1つだけ選択

◇TPP(環太平洋パートナーシップ)の貴社への影響

全体では、「わからない」が 43.8%で最多、「影響なし」の 43.3%が続き、プラスあるいはマイナスの影響があるとする回答は 12.9%と少数に留まった。

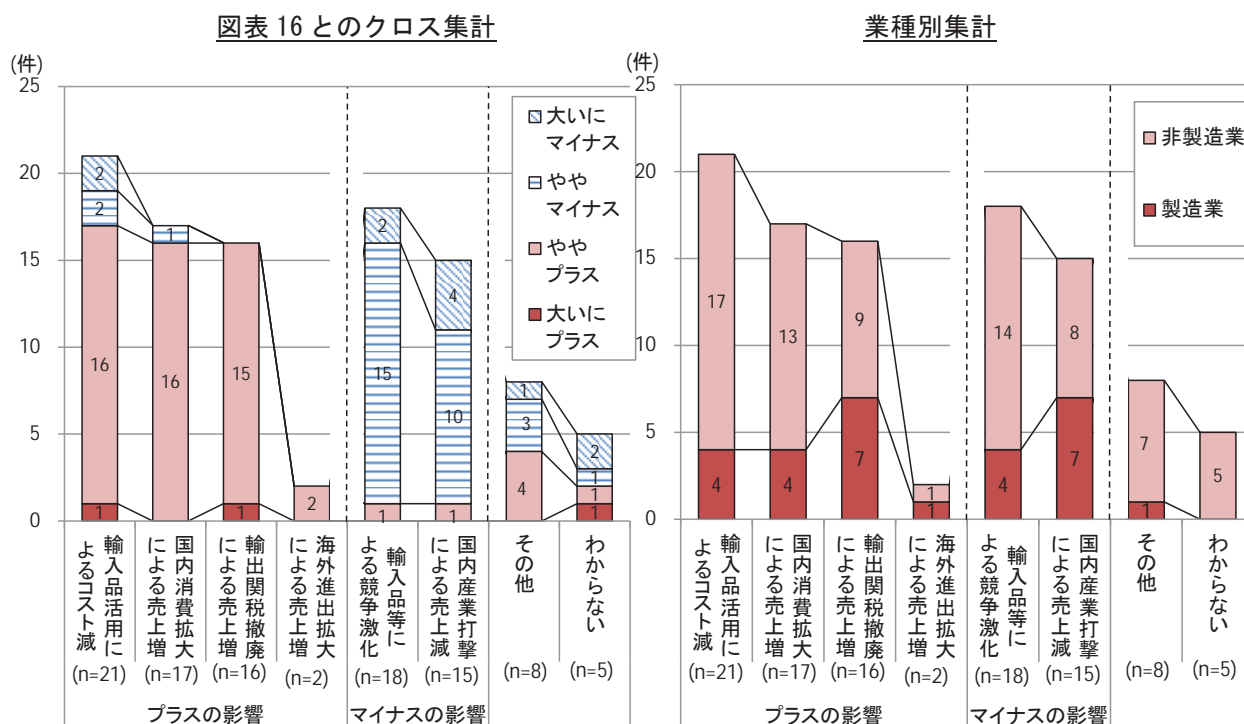
影響があるとする回答は、プラス(「大いにプラス」と「ややプラス」の合計)とする回答が 7.5%、マイナス(「大いにマイナス」と「ややマイナス」の合計)が 5.4%で、プラスとする回答が僅かに上回った。

<製造業・非製造業別> 業種別で明らかな違いはみられないが、「影響なし」について、製造業の 38.3%に対して、非製造業は 45.0%と多く、逆に「わからない」については、非製造業よりも製造業でやや多い。

<大企業・中小企業別> 規模別では、中小企業は全体とほぼ同様の傾向であるのに対して、大企業は「ややプラス」が 18.5%と、中小企業の約 3 倍に達する。

(2) TPPの具体的影響

図表 17 TPPの具体的影響(図表 16 とのクロス、複数回答)



*図 16 でプラスあるいはマイナスの影響を選んだ企業のための集計

◇環太平洋パートナーシップ(TPP)が発効された場合、貴社に及ぼす影響

プラスの影響の最多は「輸入品活用によるコスト減」で 21 件、次いで「国内消費拡大による売上増」の 17 件、「輸出関税撤廃による売上増」の 16 件となった。

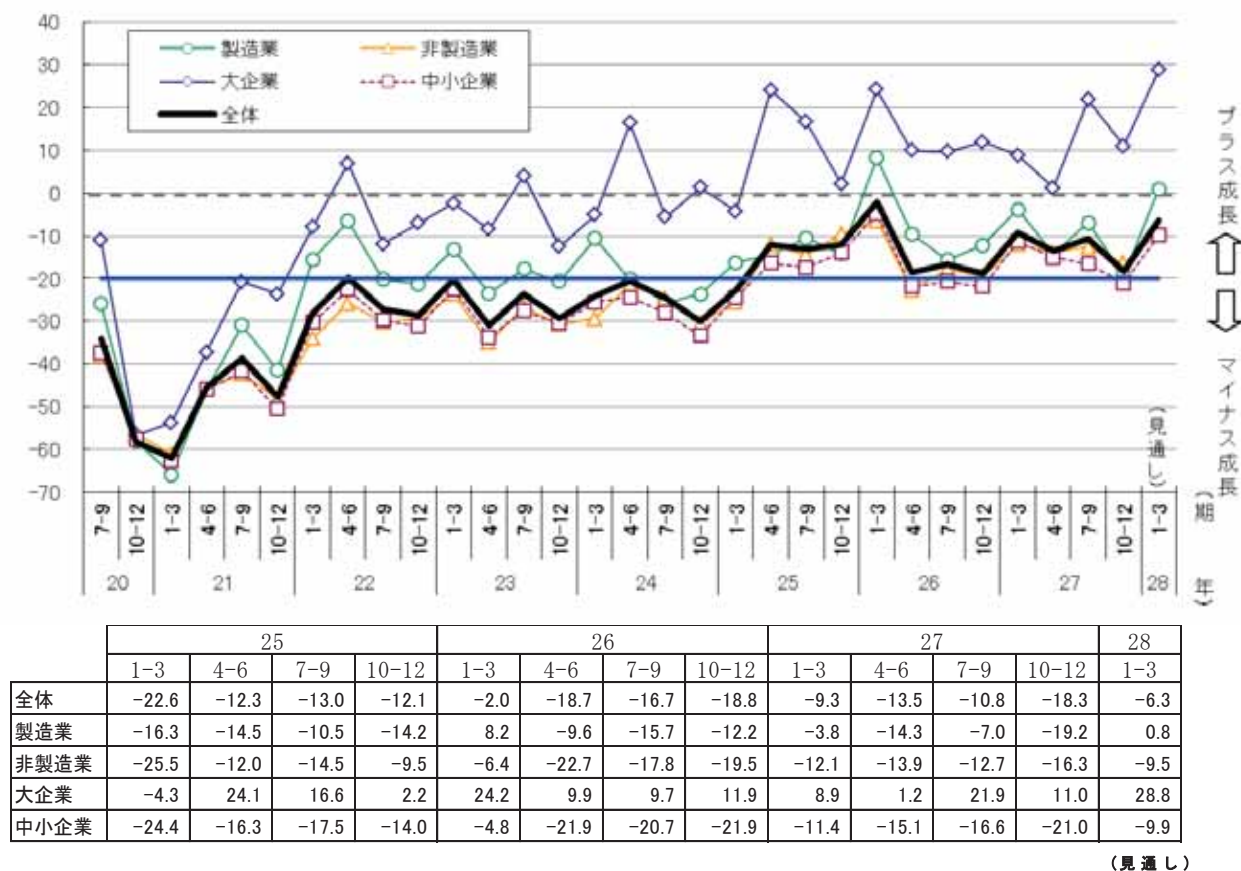
マイナスの影響の最多は「輸入品等による競争激化」で 18 件、次いで「国内産業打撃による売上減」の 15 件となった。

また、業種別でプラスの影響を見ると、製造業では「輸出関税撤廃による売上増」が 7 件で最多となったのに対して、非製造業では「輸入品活用によるコスト減」が 17 件で最多となった。マイナスの影響では、製造業では「国内産業打撃による売上減」が 7 件で最多、非製造業では「輸入品による競争激化」が 14 件で最多となった。

「その他」の影響は 8 件あり、プラスとマイナスが半々だが、非製造業が 7 件で大半を占める。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 18 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



◇10-12月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

10-12月期のDIは、7.5ポイント下降して-18.3。今期は業種・規模を問わず下降となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は12.2ポイント下降し-19.2、非製造業は3.6ポイント下降し-16.3となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は10.9ポイント下降し11.0、中小企業は4.4ポイント下降し-21.0。

◇1-3月期の業況見通し

1-3月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より12.0ポイント上昇し-6.3。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は20.0ポイント上昇し0.8、非製造業は6.8ポイント上昇し-9.5の見通し。来期は業種を問わず上昇となる見通しで、製造業は消費増税前の駆け込み需要期以来、8期ぶりにプラスとなる見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は17.8ポイント上昇し28.8、中小企業は11.1ポイント上昇し-9.9の見通し。来期は規模を問わず上昇となる見通しで、大企業は消費増税前の駆け込み需要期以来、8期ぶりに調査開始(平成14年)以来の最高水準を更新する見通し。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降		上昇	横ばい	下降	
全体	24.5	42.7	32.8	-8.3	23.2	41.2	35.5	-12.3	20.8	47.1	32.1	-11.3
製造業	22.8	45.2	32.0	-9.2	21.7	42.3	36.0	-14.3	23.8	48.2	28.0	-4.2
非製造業	25.0	41.8	33.2	-8.2	23.8	40.8	35.4	-11.6	19.7	46.7	33.6	-13.9
大企業	39.3	40.5	20.2	19.1	44.6	38.6	16.9	27.7	40.2	41.5	18.3	21.9
中小企業	22.8	43.4	33.8	-11.0	20.4	42.5	37.1	-16.7	18.3	48.5	33.2	-14.9

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)							下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	32.6	3.5	16.9	0.6	44.2	4.7	1.7	12.8	29.7	12.1	34.1	3.4	15.9	18.5	7.8	12.9
製造業	32.6	7.0	30.2	0.0	37.2	4.7	0.0	11.6	26.8	14.3	44.6	7.1	17.9	14.3	8.9	1.8
非製造業	32.6	2.3	12.4	0.8	46.5	4.7	2.3	13.2	30.7	11.4	30.7	2.3	15.3	19.9	7.4	16.5
大企業	32.3	3.2	9.7	0.0	45.2	0.0	0.0	12.9	33.3	6.7	20.0	6.7	33.3	13.3	0.0	6.7
中小企業	32.4	2.9	18.7	0.7	44.6	5.8	2.2	12.2	29.8	13.0	35.1	3.4	13.9	18.8	7.7	13.5

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
全体	22.2	46.9	30.9	-8.7
製造業	20.6	47.9	31.4	-10.8
非製造業	22.7	46.5	30.7	-8.0
大企業	38.1	46.4	15.5	22.6
中小企業	20.4	47.2	32.4	-12.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
全体	33.2	43.9	23.0	10.2	20.2	52.4	27.4	-7.2
製造業	32.5	45.2	22.3	10.2	19.7	52.8	27.5	-7.8
非製造業	33.4	43.4	23.2	10.2	20.4	52.2	27.4	-7.0
大企業	75.6	22.0	2.4	73.2	35.4	43.9	20.7	14.7
中小企業	28.4	46.6	25.0	3.4	18.2	54.3	27.5	-9.3

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落		上昇	横ばい	下落	
全体	25.3	67.6	7.1	18.2	9.9	77.0	13.1	-3.2
製造業	24.1	64.6	11.3	12.8	6.1	82.7	11.2	-5.1
非製造業	25.7	68.7	5.6	20.1	11.4	74.9	13.8	-2.4
大企業	17.7	77.2	5.1	12.7	12.0	81.9	6.0	6.0
中小企業	26.1	66.6	7.4	18.7	9.4	77.0	13.6	-4.2

5 設備投資

(3つまでの複数回答)

	設備投資 (前年度実績比)					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	14.3	31.2	12.5	37.0	5.0	21.0	11.9	24.8	6.2	57.1	13.8
製造業	15.6	39.1	12.5	28.6	4.2	32.4	19.9	39.7	9.6	53.7	7.4
非製造業	13.8	28.4	12.5	40.0	5.3	16.4	8.7	18.8	4.8	58.5	16.4
大企業	28.0	43.9	13.4	13.4	1.2	32.9	14.3	27.1	2.9	60.0	11.4
中小企業	12.7	29.8	12.2	40.0	5.3	19.3	11.7	24.4	6.9	56.9	13.7

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	42.8	35.2	22.0	20.8
製造業	37.8	41.3	20.9	16.9
非製造業	44.6	33.0	22.3	22.3
大企業	71.4	26.2	2.4	69.0
中小企業	39.6	36.7	23.7	15.9

7 雇用状況、従業員数 (来期予定)

	雇用状況				従業員数 (来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全体	35.2	57.8	7.0	28.2	10.2	81.1	8.7	1.5
製造業	31.8	58.5	9.7	22.1	9.6	80.2	10.2	-0.6
非製造業	36.4	57.5	6.0	30.4	10.4	81.4	8.2	2.2
大企業	58.3	38.1	3.6	54.7	26.2	58.3	15.5	10.7
中小企業	31.7	61.0	7.3	24.4	8.1	84.3	7.5	0.6

8 特設項目

①

	TPPが発効された場合、貴社に及ぼす影響					
	構成比 (%)					
	大いに プラス	やや プラス	やや マイナス	大いに マイナス	影響 なし	わから ない
全体	0.4	7.1	4.2	1.2	43.3	43.8
製造業	0.0	8.3	3.1	1.6	38.3	48.7
非製造業	0.6	6.6	4.6	1.1	45.0	42.1
大企業	0.0	18.5	3.7	0.0	42.0	35.8
中小企業	0.3	5.8	3.9	1.4	43.6	45.0

② (複数回答)

	「影響がある」場合の具体的な想定 (複数回答)							
	構成比 (%)							
	輸出関 税撤廃 による売 上増	海外進 出拡大 による売 上増	国内消 費拡大 による売 上増	輸入品 活用等 によるコ スト減	輸入品 や新規 参入に よる競争 激化	国内関 連産業 打撃に よる売上 減	その他	わから ない
全体	18.0	2.2	19.1	23.6	20.2	16.9	9.0	5.6
製造業	29.2	4.2	16.7	16.7	16.7	29.2	4.2	0.0
非製造業	13.8	1.5	20.0	26.2	21.5	12.3	10.8	7.7
大企業	11.1	0.0	33.3	38.9	16.7	0.0	16.7	0.0
中小企業	20.9	3.0	16.4	19.4	19.4	20.9	7.5	6.0

